

経営比較分析表（平成28年度決算）

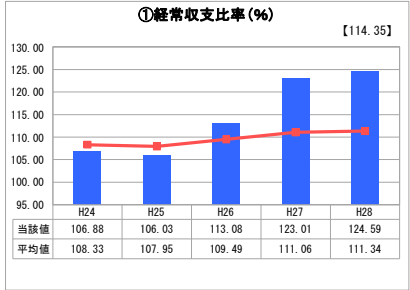
福岡県 広川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	81.77	74.29	4,370	

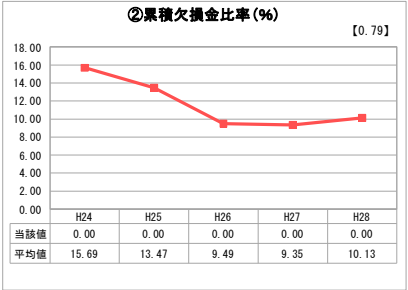
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,882	37.94	524.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
14,742	18.36	802.94

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

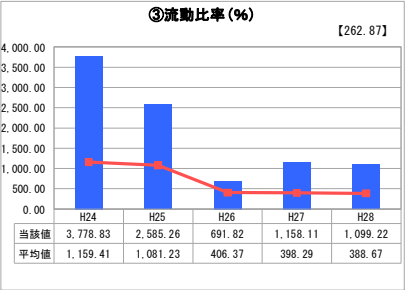
1. 経営の健全性・効率性



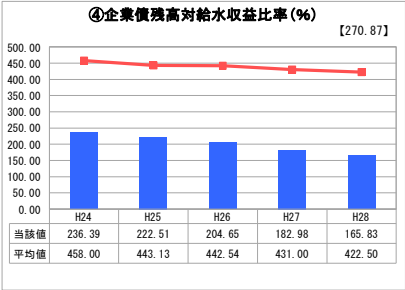
「経常損益」



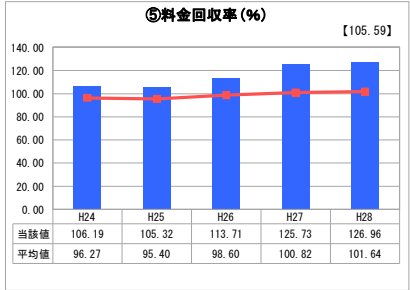
「累積欠損」



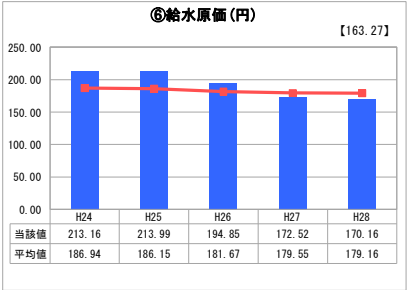
「支払能力」



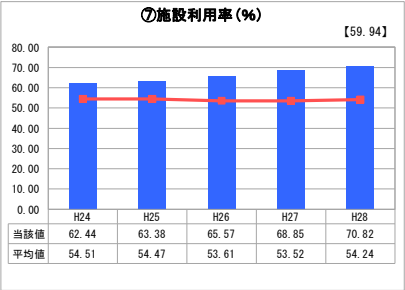
「債務残高」



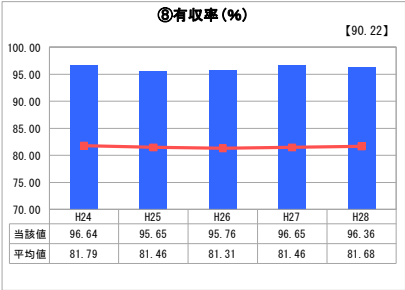
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

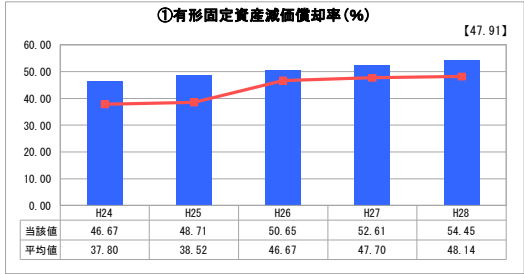


「施設の効率性」

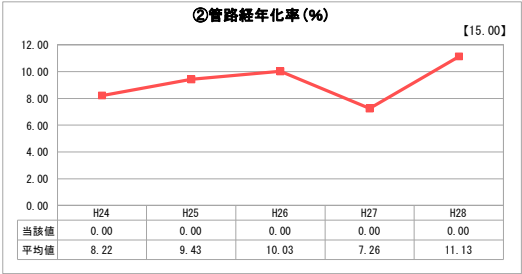


「供給した配水量の効率性」

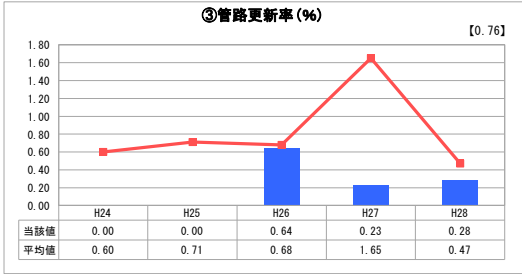
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

近年の各指標で示されている値について、経常的な経営の健全性は保たれていると認識しています。①の経常収支比率が向上していますが、県南広域水道企業団から供給される基本水量の増が必要になったため、29年度以降受水費が増加することで低下します。⑤、⑥などの指標も向上しておりますが、前述の理由により、⑥給水原価が上昇⑤料金回収率については低下すると予測されます。

住宅、事業所の新築、地下水利用世帯の加入増などにより、給水量は増加傾向にあり、料金収入も増加していますが、供給水量、圧力の確保等、利用促進のための施策を講じていかなければなりません。

2. 老朽化の状況について

創設事業（平成4年度～平成11年度の8カ年、及び平成22年度の一部区域拡大）で施設の整備を完了し、更新の時期はしばらく先になると考えています。

ただし、地域整備公団による昭和58年布設の工業団地内老朽管の更新を平成26年度～30年度で実施、計画しています。

今後、老朽化の現状を調査、更新計画を検討し、事業の平準化を行っていく必要があります。

全体総括

現在は比較的稳定している財政状況と考えますが、将来の人口減に備えた財政計画・維持管理・更新計画を立案する必要があります。